

簡易公募型競争入札方式に準じた方式（総合評価落札方式【簡易型】）
に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成 23 年 5 月 23 日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部国道事務所長 上原 勇賢

1. 業務概要

(1) 業務名 平成 23 年度北部国道事務所管内用地調査等業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、北部国道事務所管内における用地測量及び用地調査算定等を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

- | | |
|-------------|-----|
| ・ 用地測量 | 1 式 |
| ・ 用地調査算定等業務 | 1 式 |

規格も含めた詳細な数量は数量総括表のとおり。

(3) 履行期間 契約締結の翌日～平成 24 年 3 月 30 日

(4) 本業務は、入札前に業務計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務であり、参加表明と同時に、技術提案書を提出する方式の試行業務である。（技術提案書の提出をもって参加表明書の申請とみなす）また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(5) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(6) 本業務は、「低価格受注業務がある場合における予定主任担当者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(7) 本業務は、低入札により受注した場合、当該業務については表彰の対象としない試行業務である。

2. 指名されるために必要な要件

入札参加者は、下記 2 - 1 に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

2 - 1 単体企業

1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 98 条において準用する第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

2) 沖縄総合事務局における平成 23・24 年度補償コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。

- 3) 技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- 5) 別途発注済の「平成 23 年度北部国道事務所管理関係資料整理業務」、「平成 23 年度北部国道事務所改築関係資料整理（その 1）業務」、「平成 23 年度北部国道事務所改築関係資料整理（その 2）業務」の受託者（一般社団法人沖縄しまたて協会）と資本若しくは人事面（出向元および派遣元を含む）において関連がないものであること。

2 - 2 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 1) 又は 2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2 - 3 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。
なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

2 - 4 技術提案書に関する要件

(1) 技術提案書の提出者に対する要件

中立公平性に関する要件

入札に参加しようとする者は、本業務の履行箇所に係る被補償者との間に、資本的・人的関係がないこと（ ）。

「資本的・人的関係がないこと」とは、次の(ア)又は(イ)のことをいう。

(ア)会社法に基づく子会社、親会社の関係にないこと。

(イ)入札参加者自身が被補償者でないこと及び入札参加者の役員が被補償

者でないこと又は入札参加者の役員が被補償者の役員を兼ねていないこと。

技術力に関する要件

技術提案書を提出する者は、「補償コンサルタント登録規程」(昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1341 号)(以下「登録規程」という。)第 2 条第 1 項の別表に掲げる「土地調査部門」及び「物件部門」において登録を受けていること。

同種業務の実績

下記に示される同種業務について、平成 13 年度以降公示日までに完了した業務(再委託による業務の実績は含まない)において 1 件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：用地測量および用地調査算定を行った業務

・ただし、契約金額が 500 万円以上の業務で発注機関は国、地方公共団体、地方公社、特殊法人、独立行政法人に限る。

実績として挙げた業務成績が 60 点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」(平成 20 年 9 月 26 日付け国官技第 126 号)又は、「沖縄総合事務局開発建設部(営繕事業及び港湾・空港関連を除く。)業務委託等成績評定要領」(平成 20 年 9 月 30 日付け府開技術第 130 号)に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

業務実施体制

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

沖縄県内に本店、支店または営業所等(主任担当者が恒常的に常駐し業務を行うところ)があること。

(2) 配置予定技術者に対する要件

予定主任担当者

予定主任担当者については下記の全ての要件を満たす者であることとする。

(ア)下記のいずれかの資格等を有する者

[1] 社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程」(平成 3 年 3 月 28 日理事会決定)(以下「実施規程」という。)第 3 条に掲げる「土地調査部門」及び「物件部門」において同第 14 条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士の資格を有する者。

[2] 登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる「土地調査部門」に係る補償業務管理者であり、かつ、登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる「物件部門」に関し、補償業務管理士の資格を有する者、又は 7 年以上の実務経験(1)を有する者。

[3] 登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる「物件部門」に係る補償業務管理者であり、かつ、登録規程第 2 条第 1 項の別表に掲げる「土地調査部門」に関し、補償業務管理士の資格を有する者、又は 7 年以上の

実務経験（ １ ）を有する者。

- １ 行政機関の職員としての経験、民間コンサルタントの職員としての経験の別は問わない。ただし、民間コンサルタントにあっては請負業務に直接従事した期間の積み上げとする。

(イ) 下記の実績を有する者。

[1] 平成 13 年度以降公示日までに完了した業務において、下記に示される「同種業務」の実績を 1 件以上有さなければならない。

同種業務：用地測量および用地調査算定を行った業務

- ・ ただし、契約金額が 500 万円以上の業務で発注機関は国、地方公共団体、地方公社、特殊法人、独立行政法人に限る。
- ・ 職務上従事した立場は主任担当者又は担当技術者とする。
- ・ 実績として挙げた業務成績が 60 点以上であること。ただし、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部の発注した業務（営繕事業及び港湾・空港関係を除く）以外の業務は、この限りではない。

(ウ) 技術提案書提出期限日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が 4 億円未満かつ 10 件未満である者。

手持ち業務とは、主任担当者、又は担当技術者となっている契約金額 500 万円以上の業務。

技術提案書提出期限日現在での手持ち業務のうち、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部の所管に係る建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を 4 億円から 2 億円に、件数を 10 件から 5 件にするものとする。その上で、予定主任担当者が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、「競争契約入札心得について」（昭和 38 年 4 月 22 日付け建設省発厚第 5 号）第 6 条第 9 号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中に予定主任担当者の手持ち業務量が契約金額で 4 億円、件数で 10 件（技術提案書提出期限日現在での手持ち業務量に、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部の所管に係る建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札したものがある場合には、契約金額で 2 億円、件数で 5 件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該主任担当者を、以下の [1] から [4] までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

[1] 当該主任担当者と同等の同種業務実績を有する者

[2] 当該主任担当者と同等の技術者資格を有する者

[3] 当該主任担当者と同等以上の業務成績平均点を有する者

[4] 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定

している予定主任担当者の手持ち業務量の制限を超えない者

(エ)本業務の入札額が調査基準価格を下回る金額であった場合においては、予定主任担当者とは別に、以下の[1]～[4]までのすべての要件を満たす担当技術者を1名配置することとし、低入札価格調査時にその旨が確認できる書面を提出すること。その上で、全ての要件を満たす担当技術者を配置することが確認できない場合には、「競争契約入札心得について」(昭和38年4月22日付け建設省発厚第5号)第6条第9号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

[1]予定主任担当者と同等の同種業務実績を有する者

[2]予定主任担当者と同等の技術者資格を有する者

[3]予定主任担当者と同等以上の業務成績平均点を有する者

[4]手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定主任担当者の手持ち業務量の制限を超えない者

(オ)技術提案書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、技術提案書の提出日付において、雇用関係にあること。

(カ)配置予定主任担当者自身が被補償者でないこと及び被補償者の役員を兼ねていないこと。

予定担当技術者

予定担当技術者については、下記の全ての要件を満たす者であることとする。なお、(ア)の条件を全て1人で満たす場合は、担当技術者は1人でもよい。また、配置予定主任担当者が(ア)の条件を満たす場合、担当技術者を兼ねることができる。

(ア)下記の全ての資格を有する者

[1]用地測量業務について、測量士の資格を有し、測量法による登録を行っている者。

[2]用地調査算定等業務について、一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者。

(イ)技術提案書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、技術提案書の提出日付において、雇用関係にあること。

(ウ)配置予定担当技術者自身が被補償者でないこと及び被補償者の役員を兼ねていないこと。

予定照査技術者

予定照査技術者については下記の全ての要件を満たす者であることとする。なお、照査技術者は主任担当者を兼務できないものとする。

(ア)下記のいずれかの資格を有する者

[1]社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程」(平成3年3月28日理事会決定)(以下「実

施規程」という。)第3条に掲げる「土地調査部門」及び「物件部門」において同第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士の資格を有する者。

[2]登録規程第2条第1項の別表に掲げる「土地調査部門」に係る補償業務管理者であり、かつ、登録規程第2条第1項の別表に掲げる「物件部門」に関し、補償業務管理士の資格を有する者、又は7年以上の実務経験(1)を有する者。

[3]登録規程第2条第1項の別表に掲げる「物件部門」に係る補償業務管理者であり、かつ、登録規程第2条第1項の別表に掲げる「土地調査部門」に関し、補償業務管理士の資格を有する者、又は7年以上の実務経験(1)を有する者。

1 行政機関の職員としての経験、民間コンサルタントの職員としての経験の別は問わない。ただし、民間コンサルタントにあっては請負業務に直接従事した期間の積み上げとする。

(イ)技術提案書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、技術提案書の提出日期限日において、雇用関係にあること。

(ウ)配置予定照査技術者自身が被補償者でないこと及び被補償者の役員を兼ねていないこと。

指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認できない時は、書類不備により、指名されるために必要な要件の確認ができないものとして失格とする場合がある。

(3) 技術提案書を選定するための評価基準

技術提案書の提出者が11者以上となった場合は、下記の1)～3)の基準に基づいて上位10者を選定する。

- 1) 参加表明者の経験及び能力
- 2) 配置予定技術者の経験及び能力
- 3) 業務実施体制

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び業務の実施方針に対する技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある

著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

- 2) 予決令第 85 条に基づく基準価格を下回る価格で入札を行った全ての者(以下、「調査対象者」という。)に、予決令第 86 条の調査(以下、「調査」という。)を行うものとする。

なお、本業務は、「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査(試行)対象業務」(以下、「低入札価格調査」という。)であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別紙 - 2、3 によるものとする。

- 3) その他測量及び地質調査業務の場合には予算決算及び会計令第 85 条の基準に、該当する入札を行ったものに対する契約担当官等の行なう調査にあたり、配置予定技術者のうちから、現場作業における技術上の責任を有する者として「現場責任者」を定めなければならない。
- 4) 上記において、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

1) 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

2) 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点 = (価格評価点の配分点) × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格評価点の配分点は 60 点とする。

3) 技術評価点の算出方法

・ 技術提案書の内容に応じ、下記 、 、 の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は 60 点とする。

配置予定技術者の経験及び能力

実施方針など

技術提案の履行確実性(別紙 - 4)

・ 技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = 60 点 × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = (に係る評価点) + (技術提案評価点) × (の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点 = (に係る評価点)

4) 技術評価点における評価基準 詳細は入札説明書による

配置予定技術者

・ 資格

・ 専門技術力

・ 情報収集力

実施方針等(業務の理解度、実施手順)

5) 総合評価は入札者の申込みに係る上記 、 により得られた技術評価点と当該

入札者から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

4．入札手続等

（１）担当部局

〒905-0019 沖縄県名護市大北４丁目２番３４号
沖縄総合事務局 北部国道事務所 総務課 契約係
電 話：0980-52-4350
F A X：0980-52-1131

（２）入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、電子入札システムより交付する。

交付期間： 平成２３年５月２３日（月）から平成２３年６月３日（金）までのうち、閉庁日を除く毎日の「９時００分から１８時００分まで」とする。

但し、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記４．（１）担当部局にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。
この場合において、送料は希望者の負担とする。

（３）技術提案書を提出できる者の範囲

技術提案書を提出する時において、上記２．２－１（２）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

（４）技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限： 平成２３年５月２４日（火）から平成２３年６月３日（金）１７時１５分まで。ただし、発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）する場合は、平成２３年６月３日（金）１７時１５分までに上記４．（１）に必着とする。

提出場所： 発注者の承諾を得て持参あるいは郵送による場合は上記４．（１）に同じ。

提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）。

（５）ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う。

実施場所：北部国道事務所 ２階 大会議室

実施期間：平成２３年６月１６日（木）

ヒアリングの時間はヒアリング実施対象者に通知する。

出席者：配置予定主任担当者

ヒアリングの時間の通知日は平成２３年６月１４日（火）を予定している。

２）ヒアリングでは技術提案書に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

業務の実施方針（業務の着眼点、実施方針等）について

３）ヒアリング時の追加資料は受理しない。

４）競争参加資格を満足していない場合および提出される技術提案書等において内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合はヒアリングは実施しない。

（６）指名通知の日

指名通知の日は平成２３年６月２７日（月）を予定する。

（７）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。

入札日時： 電子入札システムによる場合の締め切りは、
平成２３年７月４日（月）１７時１５分まで。

持参による場合の締め切りは、
平成２３年７月４日（月）１７時１５分まで。

開札日時：平成２３年７月５日（火） ９時００分

開札場所：〒905-0019 沖縄県名護市大北４丁目２８番３４号
沖縄総合事務局 北部国道事務所 入札室 にて行う。

５．その他

（１）手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金 免除。

２）契約保証金 免除。

（３）入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の入札、技術提案書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）手続きにおける交渉の有無 無。

（５）契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項として添付する。

（６）関連情報を入手するための照会窓口 上記４．（１）に同じ。

（７）本案件は提出資料、入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

（８）詳細は入札説明書による。

（９）技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。